

国民年金  
厚生年金保険

老齢基礎年金支給繰下げ請求書

①特別支給の老齢厚生年金の受給権者であった方が、老齢基礎年金および老齢厚生年金、またはそのいずれか一方の年金の支給を66歳以降に繰下げて受けようとするとき、②老齢厚生年金（または老齢基礎年金）の受給権者が、老齢基礎年金（または老齢厚生年金）の支給を66歳以降に繰下げて受けようとするとき、の届

①	年金証書の基礎年金番号														
	年金証書の年金コード														
②	生年月日	昭和・平成			年	月	日								
③	特別支給の老齢厚生年金または老齢基礎年金の受給権を取得した日以降に国民年金または厚生年金保険（船員含む）の被保険者であった期間がありますか。 ある方は、該当する制度の名称および期間を記入してください。	ある ・ ない													
		名称													
		期間	平成	年	月	～	平成	年	月						
④	配偶者について、右の欄に記入してください。 現在、公的年金制度等から老齢・退職または障害を支給事由とする年金を受けていますか。 受けているときは、その公的年金制度等の名称および年金証書の基礎年金番号・年金コード、恩給証書等の記号番号 その支給を受けることとなった年月日	ア	イ	ウ											
		老齢・退職の年金を受けている	障害の年金を受けている	いずれも受けていない											
		名称													
	基礎年金番号 年金コード等														
	昭和・平成	年	月	日											
⑤	あなたは現在、公的年金制度から年金を受けていますか。 受けている方・請求中の方は、その制度の名称および年金証書の基礎年金番号・年金コード（記号番号）を記入してください。	ア 受けている ・ イ 受けていない ・ ウ 請求中													
		名称													
		基礎年金番号 年金コード等													
⑥	上記⑤の年金を受けている方は、その支給を受けることとなった年月日	昭和・平成			年	月	日								
⑦	今回、繰下げて受けようとする年金以外の年金について、引き続き繰下げを希望されますか。	ア. 老齢基礎年金については、引き続き繰下げを希望します。 イ. 老齢厚生年金については、引き続き繰下げを希望します。													

平成 年 月 日 提出

郵便番号 □□□□ - □□□□

受給権者 住所  
(フリガナ)  
氏名  
電話番号 ( ) - ( ) - ( )



届書	⑧ 受給権者の住民票コード														

(裏面の「記入上の注意」をよく読んでから記入してください。)

⑨	生 計 維 持 申 立			
	配偶者および子の氏名	生 年 月 日	受給権者との続柄	障害の状態にありますか
		昭和・平成 年 月 日		ある ・ ない
		平成 年 月 日		ある ・ ない
		平成 年 月 日		ある ・ ない
<input type="checkbox"/> 上記の者は、受給権を取得した当時から引き続き生計を維持していることを申し立てる。 <input type="checkbox"/> 上記の配偶者によって、私は生計を維持されていることを申し立てる。 平成 年 月 日 受給権者氏名				

(生計維持申立書欄中「□」は、いずれか該当する方に「✓」を記入してください。)

## 記入上の注意

②の年号は、該当する文字を○で囲んでください。生年月日は、たとえば、昭和29年10月2日生まれの方の場合は、

昭和	平成	2	9	1	0	0	2
			年		月		日

のように記入してください

③は、該当する文字（ある・ない）のいずれかを○で囲んでください。

④には、老齢基礎年金・老齢厚生年金を受ける方であって、配偶者（夫または妻）のある方は、配偶者の年金について、記入してください。

上欄は、該当する文字（ア・イ・ウ）のいずれかを○で囲んでください。アまたはイに該当する方は、中欄および下欄にも記入してください。なお、「公的年金制度等」とは、次の制度です。

- |                       |               |                     |
|-----------------------|---------------|---------------------|
| 1. 国民年金の障害年金および障害基礎年金 | 2. 厚生年金保険     | 3. 船員保険（旧法の年金のみ）    |
| 4. 国家公務員共済組合          | 5. 地方公務員等共済組合 | 6. 私立学校教職員共済        |
| 7. 旧農林漁業団体職員共済組合      | 8. 恩給         | 9. 地方公務員の退職年金に関する条例 |
| 10. 日本製鉄八幡共済組合        | 11. 執行官       | 12. 旧令による共済組合等      |
|                       |               | 13. 戦傷病者戦没者遺族等援護    |

⑤には、自分自身の年金について、記入してください。

上欄は、該当する文字（ア・イ・ウ）のいずれかを○で囲んでください。アまたはウに該当する方は、中欄および下欄にも記入してください。なお、「公的年金制度」とは、次の制度です。

- |               |              |                  |              |
|---------------|--------------|------------------|--------------|
| 1. 国民年金       | 2. 厚生年金保険    | 3. 船員保険（旧法の年金のみ） | 4. 国家公務員共済組合 |
| 5. 地方公務員等共済組合 | 6. 私立学校教職員共済 | 7. 旧農林漁業団体職員共済組合 |              |

66歳の誕生日以後、他の年金の受給権を有したことがある方が、それ以後、支給繰下げの申し出をした場合は、他の年金の受給権を有した日において支給繰下げの申し出があったとみなされます。

⑦は、該当する文字（ア・イ）のいずれかを○で囲んでください。複数の種別の老齢厚生年金を受ける場合は、すべての種別の老齢厚生年金について同時に支給繰下げの申し出を行うこととなります。

⑨には、老齢厚生年金の受給権者で、加給年金額の対象者である配偶者および子（18歳到達日以後の最初の3月31日までの間にある子または国民年金法および厚生年金保険法の障害等級の1級または2級に該当する障害の状態にある20歳未満の子）のある方が、引き続き生計を維持していることの申立てをしてください。受給権者自ら署名する場合には、押印は不要です。

## この届書に添えなければならない書類

- 受給権者の基礎年金番号を確認できる書類（年金証書のコピー等）
- 受給権者の生存が確認できる戸籍抄本（⑧欄に住民票コードを記載した場合および老齢基礎年金を受給中の場合は省略できます。）
- 加給年金額の対象者がある方は、その対象者と受給権者との身分関係を明らかにすることができる戸籍抄本（住民票でこれにかえることはできません。）
- 加給年金額の対象者である配偶者または子が受給権者によって生計を維持していることを証する書類（世帯全員の住民票および加給年金額対象者の所得証明書または非課税証明書）
- 加給年金額の対象者のうち国民年金法および厚生年金保険法の障害等級の1級または2級に該当する障害の状態にある子があるとき（実施機関から診断書が不要である旨の通知を受けている方を除きます。）は、医師または歯科医師の診断書（この診断書の用紙は、共済組合または年金事務所にあります。）
- 老齢基礎年金に額の加算（いわゆる振替加算）が行われる受給権者にあつては、次の書類
  - 配偶者と受給権者の身分関係を明らかにすることができる戸籍抄本（住民票でこれにかえることはできません。）
  - 配偶者によって受給権者が生計を維持されていたことを証明する書類（世帯全員の住民票および加給年金額対象者の所得証明書または非課税証明書）
  - 配偶者の年金について、給付内容を証明する書類

この届書を提出する際に住所を変更している方は住所変更届を、受取機関を変更している方は受取機関変更届を、氏名を変更している方は氏名変更届を添えてください。